

社会保障制度の安定に向けて「共感」の広がりを一 将来世代にツケを回さないために一

一般社団法人 JA共済総合研究所
理事長

ない とう くに お
内 藤 邦 男



1. 不確実性が高まる中、先送り される決断

(1) 不透明さを増す国際情勢

米中貿易戦争は、本年1月15日「第1段階」の合意文書に両国政府が署名したが、これは一時休戦に過ぎないといわれている。大幅な対中貿易赤字に端を発した米中対立は、関税引上げの応酬にとどまらず、中国の政府主導による産業政策（国有企業の優遇、巨額の産業補助金に見られるような国家資本主義）の抜本変革、先端技術を巡る覇権争い、軍事・安全保障、金融、人権問題と極めて広範に及んでいる。米国内では、関税引上げという方法論はともかく、このような政府の対中強硬

路線について、党派を超えた支持があるという。米中対立は、長期化の様相を呈している。

中国経済も、これまで好調を保ち世界経済の成長に寄与してきたが、米中経済摩擦の影響もあり、景気減速がみられる。欧州でも、英国のEUからの離脱（ブレグジット）、独経済の低迷、対米経済摩擦の懸念など不安を抱えている。更に、米イラン対立など中東情勢も不安定化している。

このように国際情勢は、政治的な要素が多く絡んでおり、再選を最優先課題とし、取引による決着を重視するトランプ政権の動向に左右される面も大きく、米中の分断（デカップリング）を含め今後どうなっていくのか予測が極めて難しい。

先を見通せない海外政治経済情勢の中で、グローバルに展開しているサプライチェーンを抱える我が国企業も大きな影響を受けている。

(2) 将来像を描けない技術革新

世界の経済社会も、IT（情報技術）、人工知能（AI）、バイオ、ロボットなど第4次産業革命のただ中、破壊的な技術革新が急激に進んでおり、産業構造が大きく変わろうとしている。

日本経済をけん引している自動車分野を例にとっても、CASE（つながる車、自動運転、シェアリング、電動化）への対応として、トヨタ自動車は、自動車の生産・販売・アフターサービスにとどまらず、移動に関するあらゆるサービスを提供する企業に転換しようとしている。様々な異業種企業と連携・提携して、製造業からサービス産業へ転換しようとしているともいえる。まさに、業種・業界という概念をなくすような、100年に一度の大変革期を迎えている。

また、膨大なデータを集め、それを人工知能で処理分析し、高速大容量の次世代通信規格である5Gを使って様々なサービスに繋げていくことが可能になってきている。データが多ければ多いほど人工知能は有能になる。デジタル技術によって企業の事業モデルが抜本的に変わる時代だ。これに対応するには、カバーすべき技術分野、投資額いずれをとっても、一企業、一業種だけでは難しい。

現在進んでいる技術革新は、あまりに破壊的でありかつ急激である。製品や製造方法の改善改良の範疇をはるかに超えている。多くの経営層には、この技術革新によって何がいつどう変わっていくのかよくわからないというのが実情であろう。

(3) 様子見という決断

国際情勢は不確実性を増し、基幹的技術と産業構造もその将来像が明確に描けない中

で、各企業は、どのような企業と連携・提携し、どの分野に研究開発や投資を重点化していけばいいのか判断がつかかかっている。設備の老朽化に伴う更新投資や人手不足に対応するための省力化投資など当面必要な投資、拡大が見込まれる海外市場での企業合併・買収(M&A)には積極的に取り組むが、今後の成長と生産拡大につながる無形資産への研究開発、新規事業分野への投資、正規社員の採用には非常に慎重となっている。不確実性が高いが故に、リスクを避け、むしろ将来の万が一の不測の事態、景気後退に備え、企業は内部留保を積み増しているのであろう。

成長につながる投資判断を、様子見、先送りにしていけば、その間に、手持ちの技術は急速に陳腐化し、競争力を失いかねない。変化が激しく、ゴールが見えず不確実性が高いこの状況に対処してこそ経営者の報酬が正当化されるといわれる。

2. 地球温暖化の進行とその対応

地球は確実に温暖化が進んでいる。このままのペースで温暖化が進むと今世紀末には世界の平均気温が現在に比べ3度ほど上昇するといわれている。

世界では、豪州の干ばつ、大規模森林火災、ベネチアの冠水被害などここ数年を見ても、各地で熱波、豪雨、洪水、ハリケーンなどの異常気象災害が頻発している。個々の異常気

象災害と温暖化との関係は明確になっていないものの、2007年公表のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）第4次報告でも、既に温暖化すると熱波や豪雨が増え、台風、ハリケーンなどが強力になると予測されていた。

昨年9月の国連「気候行動サミット」でのスウェーデンの10代の環境活動家グレタ・トゥンベリさんの演説に代表されるような若い世代の怒りともいえる声が、「気候変動デモ」などの形で世界的広がりを見せている。

日本でも、2018年の西日本豪雨、19年の台風15号、19号などによる強風、洪水、浸水被害が起きている。

今後とも温暖化が進むと、海面水温の上昇などにより、大量の水蒸気を含む猛烈な台風が日本を襲う頻度が増す恐れがある。台風だけではなく短時間に大量の雨が降り、洪水を引き起こす頻度も増えてくると予想されている。

堤防強化など洪水対策をはじめとする影響緩和対策が議論されている。これにも財政支出が伴う。しかしながら、これからは、気象災害がより頻繁かつ激甚化することも予め念頭に置いておかなければならない。

地球温暖化の防止のためには、温室効果ガスである二酸化炭素などの排出量を減らす必要がある。今年からスタートするパリ協定においても、温室効果ガスの削減目標を掲げて世界で協調して取り組もうとしている。しかし、米国の協定離脱、各国の思惑の違いも表

面化し、順調とはいえない。日本でも、二酸化炭素の排出抑制などの「気候変動対策は、多くの場合、生活の質を脅かすものである」、即ち痛みを伴うものとしてとらえている人が多いようだ。数十年先のこととの意識で、若い世代の怒りの声、危機感への反応も鈍い。EUは、昨年12月に「2050年までに域内の温室効果ガス排出量を実質ゼロ」とする共通目標に合意（ポーランドを除く）したと報じられた。日本国内では議論は盛り上がっていない。

3. 少子高齢化の進展と財政悪化

19年の我が国の出生数は、約86万4,000人と推計され、1899年の統計開始以来初めてとなる90万人割れとなりそうだ。予測より少子化のペースが加速している。一方、高齢者数は増加しているため社会保障費用は膨らんできている。

しかし、これまでは経費増に見合うだけの負担増を求めてこなかったため、税収が伸び悩む中、国債発行でその差額は賄われてきた。結果、国・地方の長期債務残高は約1100兆円となり、名目GDPの2倍（18年度末）と既に先進国の中で最悪の水準となっている。社会保障関係費は国の一般会計歳出の3割を占め、その増加とともに、財政状況は悪化している。財政悪化の最大の要因といえる。

社会保障のあり方を変革しなければ、財政

の安定も難しい。しかも、最近では、少子化対策として、子供や若者への給付を増やす対策も求められている。社会保障ニーズは広がり、医療技術も高度化していく。このままでは、社会保障費用は膨らみ続け、一層の財政悪化は避けられない。日本の財政及び社会保障の将来に対し、若者をはじめ多くの国民が不安を抱える状況となっている。

4. 社会保障と財政の安定を求めて

(1) 自助努力の強調による分断の恐れ

社会保障を考える場合、留意しなければならないのが、現在の社会保障が高齢者対策に偏っており、給付の削減は高齢者にとって不利益ととらえられやすいことである。また、財源の確保のために、利用者負担を増加させる、消費税率を上げることも、痛みを伴う。痛みを伴う給付の削減と負担の増大は、不人気なので、政治の場では本格的に取り上げられない。それどころか「社会保障の充実」という耳障りのいい主張が通りかねない。

年金だけでは老後の資金が不足するから、自助努力で不足分を補う必要があると強調されれば、資産のある人は消費を控えて貯蓄に励み、資産の乏しい人は給付の確保増大に熱心になるか、見捨てられたと孤立感を深める。支え手となる現役世代は、その人数、割合ともに減少していくことから、経済的にも労力的にもこれ以上の負担には耐えられない

と不満を示す。若年世代は社会保障の将来への不安を募らせる。全体として日本社会が低所得化しているため、多くの人が余裕を失い、他者のことにかまけていられなくなっているとの指摘もある。自分のこと、今のことで精一杯だ。制度への不信感だけが高まる。

こうなると、自助（自己責任）と公助しかない、国と個々人が対峙する関係になってしまう。個人の間では所得階層間や世代間で、受益の奪い合い、負担の押し付け合いとなり、利害の分断対立が生じかねない。次の世代にツケを回せばいいとの風潮が広がりかねない。

誰もが支える側にも受け取る側にもなり得ることを目指す全世代型社会保障の実現には、「痛みを分かち合おう」という気持ちを共有することが必要だが、その気運はなかなか見えてこない。給付と負担のバランスを取ろうとしても、所得階層間、世代間で合意ができる素地はできているのだろうか。

(2) 国と個人の間領域がなくなった（家族、企業、地域社会による社会保障補完機能の弱化）

以前は日本の社会保障を家族、企業、地域社会が補完してきた。いきなり国と個々人が対峙することはなかった。同居あるいは近くの家族の老後の面倒を見、自分が高齢になれば面倒を見てもらえる。企業も、企業年金、年功賃金、企業福祉を通じて社会保障の役割

を担ってきた。地域社会も、子育てや介護などで支え合ってきた。

しかし、家族規模は縮小し一人暮らし世帯が増加している。企業は、社会保険料負担の軽い非正規雇用を増やし、年功賃金を見直す動きもある。地域社会では、町内会、自治会への参加率の低下が示すように人間関係は希薄化している。

以前のように、家族、企業、地域社会が社会保障を補完する役割を果たす状況に今後戻るとも思えない。高齢化の進展とともに増大する社会保障ニーズは、国という公助で応えなければならなくなっている。

(3) 国と個人の間をつなぐ試み

財政の一層の悪化を招かないよう、個々の家族、企業の手を超えて、地域単位で社会保障に対応できないかということで、地方自治体、特に市町村が主体となって、地域共生社会の実現を図ろうとしている。地域包括ケアシステムの構築、小さな拠点づくりなどの地域組織の再編成を、医療介護など専門機関のネットワーク化と合わせ進めている。しかし、幅広く地域住民、関係機関を巻き込んで取り組むには、行政の企画・マネジメント能力、人材の問題もあり、取組みの進捗状況にばらつきがみられている。

5. 今こそ必要な国と個人をつなぐ仕組み(世代間の共感をどう育むか)

(1) 「痛みの分かち合い」には共感が必要

多くの人が社会保障制度と財政の将来に不安を抱き、このままでは将来世代にツケを回すことになると感じている。将来不安を払拭するためには、社会保障給付の削減と負担の増加は避けられない。しかし、短兵急に給付の削減と負担の増大を具体化しようと持ち出してもうまくいかない。痛みを分かち合う気運が乏しいからである。今の現役・高齢世代の人が、若年・将来の世代の気持ちになって考えられないと、「痛みの分かち合い」の途も見えてこない。

人間は生まれつき共感的だともいわれるが、その元となる他人への思いやりは、親しくもない人には弱くなってしまふ。見ず知らずの人、まして、まだ生まれてもいない将来世代には親しみは感じにくい。

現在の日本社会は、先進国の中でも最も「社会的孤立度」が高い国になっており、家族や集団を超えたつながりが希薄になっている、社会保障など「家族を超えた支え合い」には消極的である、との指摘もある。うるさくなるという理由で保育園の開設に反対する事例が出ている。子供に不寛容で、共感もなくなっている表れかもしれない。

まずは、若年世代、現役世代、高齢世代間で「痛みを分かち合う」上で必要な共感を生

み出す。そして、さらに進んで、まだ生まれてもいない将来世代にも思いをはせ、その気持ちを想像できるような仕組みを作っていくことが効果的と考えられる。

例えば、協同組合の仕組みを活用して、現役世代だけではなく様々な世代、所得階層の人に参加してもらい、直に接することでその人達がどのように感じ、考えているのか知る機会を増やし、このまま推移した場合の社会保障、財政の将来像を元に、若年世代、将来世代の人達にどのような影響や負担が出てくるのか想像する。まさに共感の輪を協同組合という仕組みを活用して拡大する。これを地域包括ケアシステム構築など地域組織の再編の取組みと並行して進めることで、痛みを分かち合う気運が高まり、そのための対策も真剣に議論できるのではないかな。

若年・将来の世代の気持ちになって考えられれば、「痛みの分かち合い」の途も見えてくる。そうなれば、いたずらに社会保障給付の先細りを心配し、人生100年時代の長生きがリスクと感ずる懸念も小さくならう。数十年後を見据えた温暖化対策の議論も活発にならう。

(2) 将来世代への共感を得られる素地はあった

かつては、3世代家族同居が多く見られ、日常頻繁に年少世代の顔を見る環境にあったので、将来世代のことを身近に考えることも

ごく自然にできた。しかし、今や、単身世帯や夫婦2人世帯が多く、複数世代で住む世帯は少数派になっている。世代間の交流の機会も減っている。

また、多くの農山村地域では、ため池や堰、水路の管理を地域住民の手で行ってきた。慣行による管理であるから、親から子へ、孫へと管理方法がその歴史とともに語り継がれてきていた。子孫に田畑を引き継いでいくうえで必要であった。しかし、その地域住民による管理体制も維持が難しくなり、管理方法や歴史が語り継がれることも少なくなった。

今日、日常生活の中で、家庭でも地域社会でも若年世代の顔を身近に見て、その思いを感じずる機会は少なくなっている。政策的にそういう機会を作っていかなければならない時代となっている。

(3) 共感を育む新たな試み

地方自治体の中には、将来世代への共感を深めるため、フューチャー・デザインという手法を活用して地域の長期ビジョンを作成しているところがある。現代世代グループと将来世代グループ（XX年後という将来に生きる世代の立場に立ってその利益を代表する役割のグループ）に分かれて議論し、将来世代の視点を持って地域の長期ビジョンを作成しようという試みである。この試みには大変な準備と意見調整能力を要するため、正規職員

を削減し労力面及び財政面で余裕のない自治体には負担が大きすぎるかもしれない。

また、共感を深めるためSNSなどネットを活用することも考えられるが、SNSで交流・結びつきやすいのは同じような考え方を持った人であり、フェイクニュースに影響される危険もある。異なる考え方や価値観を持つ人、様々な世代や所得階層の人々が交流、触れ合うことではじめて共感を深めることができる。それが、協同組合という仕組みではないか。協同組合という仕組みを活用すれば、国・行政と個人の間の中間領域において、両者をつなぐ組織が出来上がるのではないか。

ゆるい人のつながりからなる中間領域ができれば、「受益の奪い合いや負担の押し付け合い」に惑わされることなく、税も嫌われるばかりでなく、「将来社会への投資」という積極的意義を感じられるようになるのではないか。痛みを分かち合っても将来への安心感が増す社会基盤を作っていきたいものである。

6. 人口減少の中での日常生活サービスへのアクセス確保

地方は人口減少で居住空間が希薄化する。サービス事業にとって必要な一定の人口集積（需要密度）が確保できず、商業施設・生活サービス事業の維持継続が難しくなる。施設の閉鎖・撤退により地方都市の中心市街地でもシャッター通りができる。住民は、日常生

活に必要なサービスへのアクセスができなくなり、生活が不便になって転居せざるを得なくなり、更に人口減少が進む。負のスパイラルが生じてしまう。

このような負のスパイラルをどうして止めるかが地方の衰退に歯止めをかける上で重要となる。

サービス産業は、人が集まれば集まるほど多様なサービスを提供でき、それによってさらに人が集まり事業が拡大するという集積のメリットが働く産業である。営利企業であれば、利益が上がり事業を拡大できる人口集積地域に経営資源を集中させ、人口集積が希薄になった地域からは事業を撤退させるというのが自然な選択となる。そのため、人口希薄地域のサービス施設を別の箇所に集約し、そこにアクセスできる範囲に居住者を集めるコンパクトな街づくりが進められている。しかし、人の居住の移動は容易ではなく、時間もかかる。シャッター通りの再現になりかねない。これでは負のスパイラルは止まらない。

人口集積地域に事業を集中させる営利企業の論理ではなく、逆に、様々なサービスを提供する施設・事業をその地域内でひと塊として集め、少人数でそのサービスを提供する。決して高度なサービスとはいえないが、日常生活には十分な水準のサービス、日常用品や弁当の販売、ラストワンマイルの配送、短距離送迎、少額の預貯金・決済などのサービスを、同じ人が数時間ずつ担当し提供する。そ

ういう事業の途も地域で選択できないか。ここでは、無駄を省き効率化を徹底してサービスを提供するのではなく、利用者からいかに多くの様々なサービスのニーズを探り出すかという「対話」が重要になるであろう。

専門分化し高度化させて産業は発展してきたが、それとは異なる、人口減少時代のサービス提供のあり方を検討すべき時期に来ているのではないか。

半農半X、副業の勧めは個人事業者レベルであるが、日常生活サービスの需要はいたるところにあるので、協同組合など一つの事業体が、ゆるい人のつながりを作りながら、できるだけ多くの人を包摂し、様々なサービスを短時間ずつ提供できるビジネスを展開できれば、人口減少地域でも居住者はサービスへのアクセスが確保できる。

昨年末に改定された「SDGs実施指針」では、地域住民が共助の精神で参加する公共的な活動を担う、「新しい公共」として協同組合を位置付けた。持続可能な社会を築くうえでの積極的な役割が期待されている。

(2020年1月31日 記)

(参考文献)

- ・ 広井良典『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社、2019年10月
- ・ 菊池馨実『社会保障再考〈地域〉で支える』岩波新書、2019年9月
- ・ 小熊英二『私たちの国で起きていること』朝日新書、2019年4月
- ・ 坂本治也「日本人は、実は「助け合い」が嫌いだった…国際比較で見る驚きの事実」現代ビジネス、2019年9月
- ・ アダム・スミス『道徳感情論』高哲男訳 講談社、2013年6月
- ・ 高哲男『アダム・スミス 競争と共感、そして自由な社会へ』講談社、2017年5月
- ・ 堂目卓生「見えざる手 その心は「共感」」読売新聞「あすへの考」、2020年1月26日
- ・ 西條辰義「将来世代になりきって考えれば将来世代から奪うのをやめることができます」リクルートマネジメントソリューションズ 組織行動研究所、2016年3月
- ・ 小林慶一郎「未来の利益いまだどう代弁？」日本経済新聞「経済教室」、2018年2月13日
- ・ 「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定版」（持続可能な開発目標（SDGs）推進本部）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/jisshi_shishin_r011220.pdf (2020. 1. 31最終閲覧)